

—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：軍支持デモの後、ムルシー支持派と警察が衝突

1. シーシー参謀総長が軍を支持するデモを呼びかけ

24日、シーシー参謀総長兼国防相は、アレキサンドリアで行われた軍アカデミー卒業式において、暴力とテロリズムを取り締まる権限を軍に委任するべく、25日（金）に軍を支持するデモに参加するよう国民に呼びかけた。

世論は、同参謀総長の呼びかけをおおむね支持したようである。暫定政権も参謀総長の呼びかけは、革命と国家を守るために必要なことであると支持した。他方、政治団体、人権団体のレベルでは反応が割れた。6月30日のデモを主催した反乱運動は、軍へのテロ対策委任およびデモ参加呼びかけを支持した。しかし、国内人権団体、4月6日運動、左翼団体、ムスリム同胞団、イスラーム集団、ヌール党は、参謀総長のデモ呼びかけは現在の政治危機を悪化させるだけであると批判した。

2. 7月25日（金）～26日（土）：ムルシー支持派と警察が衝突

25日、軍を支持するデモが全国各地で行われた。軍支持派のデモが大きかった県は、デルタ地方県、紅海県、南北シナイ県で、カイロのタハリール広場も数万人規模の民衆で埋まった。軍支持派とムルシー支持派のデモが両方行われた県は、カイロ県、アレキサンドリア県、ガルビーヤ県、南部県であった。

しかし、カイロとアレキサンドリアでは、26日未明からムルシー支持派と警察の暴力的衝突に発展した。目撃情報、人権団体情報、ムスリム同胞団情報によると、カイロ郊外ナスルシティーのラービア・アダウィーヤ・モスク周辺では、警察がムルシー支持派の頭部・腹部を狙って実弾を発砲したとのことである。これにより、ナスルシティーだけで72人が死亡、411人が負傷した。27日までの全国での死者数は80人、負傷者数は792人である（保健省発表）。イブラーヒーム内相は、警察の実弾使用を否定している。

3. 各派・諸外国は暴力の過剰使用を非難

ムスリム同胞団とイスラーム集団は、ナスルシティーにおける死傷者発生を国家による「虐殺」として強く非難した。エルバラダイ副大統領、4月6日運動などは警察による暴力の過剰使用を強く非難し、軍のデモ呼びかけを支持していた反乱運動も、「国家のテロ対策は支持するが、自由や人権の制限といった超法規的手段には反対である」との声明を発表した。潘基文国連事務総長、米国、英国、EU、Human Rights Watchからも、カイロでの暴力的事態を深く懸念しており、デモ隊への暴力の使用を停止するよう求める声明が発出された。

（金谷研究員）